

令和 5 年度 学校経営計画表

1 学校の現況

学校番号	10	学校名	県立太田第一高等学校				課程	全日制(単位制)		学校長名	谷津 勉					
教頭名	[全日制]茂又 孝裕		[定時制]渡邊 俊之			[附中]小濱 靖彦			事務(室)長名	横山 弘実						
教職員数	教諭	65	養護教諭	3(2)	常勤講師	4	非常勤講師	5	実習教諭、実習講師、実習助手	1	事務職員	5	技術職員等	10	計	98
生徒数	小学科		1年		2年		3年		4年		合計		合計 クラス数			
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
	普通科		127	67	98	73	84	63					14			

※養護教諭については3名中2名は養護助教諭。教職員数は兼務者もいるため、全・定・附中の全職員数である。

2 目指す学校像

グローバルな課題の解決に挑む力、持続可能な社会づくりに貢献できる力を育む学校

3 三つの方針 (スクール・ポリシー)

育成を目指す資質・能力に関する方針 (グラデュエーション・ポリシー)	(1)自ら課題を発見し、協働しながら創造的に解決できる力の育成 (2)主体的に学び続ける資質・能力の育成 (3)多様性を受容し、グローバルな視野で思考・判断・表現できる力の育成
教育課程の編成及び実施に関する方針 (カリキュラム・ポリシー)	(1)探究を軸とした創造的な学びの環境を整備 (2)主体的に社会参画できる環境の整備 (3)多様な学びが選択できる教育課程の編成
入学者の受入れに関する方針 (アドミッション・ポリシー)	(1)挑戦しようとする心と柔軟性を持つ生徒 (2)主体的に学びに向かう意欲を持つ生徒 (3)自他の個性を尊重できる生徒

4 現状分析と課題 (数量的な分析を含む。)

項目	現状分析	課題
学習指導	<p>■「よくあてはまると答えた生徒の割合」</p> <p>「生徒どうしの対話や、教員との質疑応答の機会を設けている」48%</p> <p>「生徒が課題を設定し議論し、解決策を考えることができる時間を設けている」34%</p> <p>「課題解決に向けて探究した結果について、発表する機会を設けている」33%</p> <p>「コンピュータやタブレットなどを活用し、学びの進め方を工夫している」36%</p>	生徒が主体的に学ぶ活動や対話的に学ぶ活動の機会が十分に設定されていない。また、ICTを活用して、教員が学びの進め方を工夫していると感じる生徒の割合が低い。生徒自らICT機器などを使用して、「主体的・対話的で深い学び」を実現することができる授業実践をさらに推進する必要がある。
進路指導	国公立大現役合格者数は37名。難関大学合格者数1名。学校推薦型選抜による国公立大合格者数4名。	本校で国公立大現役合格者を増加させるためには、学校推薦型選抜での合格者数を増やす必要がある。そのために、学校教育活動のあらゆる場面で、探究的な学びのスタイルを確立していく必要がある。
特別活動	文化祭や中高合同探究発表会など、生徒主体で実施する行事が増えつつある。しかし、それらは、生徒会などを中心とした、一部の生徒によるものに見受けられる。	生徒が主体となり運営している行事はまだ少ない。既存の学校行事においても、生徒が主体的に運営する場面を増やす必要がある。
働き方改革	昨年度6月に実施した勤務時間調査において、本校全日制教職員の1ヶ月平均超過勤務時間数は45時間05分であった。また、超過勤務時間が45時間を越える教職員は22名(前年比2名減)であり、一昨年と比較してもあまり改善されておらず、依然として超過勤務が常態化している傾向が見られる。	組織として複雑化・困難化する教育課題に対応し、効果的な教育活動を行うため、教職員一人一人の意識改革を進めるとともに、現在行われている業務について見直し効率化を進め、長時間勤務が常態化している勤務状況を見直す必要がある。

5 中期的目標

- (1)ICTを効果的に活用した、「主体的・対話的で深い学び」の授業実践
- (2)探究を軸とした学びへのスタイル改革の推進
- (3)教科横断的な教育課程によるシティズンシップ教育の充実
- (4)生徒たちへの効果的な教育活動を行うための、教職員の在校時間の顕在化と業務改善

6 本年度の重点目標

重点項目	重点目標
「主体的・対話的で深い学び」の授業実践	①国公立大学合格者数 70 人うち難関大学合格者数 4 人
探究を軸とした学びの推進	①学校推薦型選抜、総合型選抜での国公立大学合格者数 10 人 ②ドリームパス等へのコンテストに 5 組以上参加 ③全国規模のイノベーションコンテストに 1 組以上が応募
シティズンシップ教育の充実	①生徒主体に行事が運営できたと感じた生徒の割合 70%以上 ②「総合的な探究の時間」において、地域の課題解決の探究に取り組んだ探究チームの数 30 チーム以上
教職員の在校時間の顕在化と業務改善	①完全退勤時間、定時退勤日を設定し、超過勤務時間 45 時間を超える教諭を縮減する。 ②校務分掌の業務の明確化と精選